



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月1日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL https://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,068	△37.0	△62	—	△61	—	△45	—
2018年12月期第3四半期	1,696	60.6	536	119.4	535	122.8	367	134.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△13.91	—
2018年12月期第3四半期	116.53	107.01

(注) 1. 当社は、2018年4月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2019年12月期第3四半期	1,559		1,328		85.2
2018年12月期	1,723		1,373		79.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,328百万円 2018年12月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,109	4.8	301	△40.9	302	△40.7	206	△43.2	62.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	3,285,000株	2018年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	160株	2018年12月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	3,255,304株	2018年12月期3Q	3,154,473株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、英国EU離脱問題など海外の政治・経済動向の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また国内においては慢性的な人手不足の影響などにより、国内外の経済状況の不確実性が増しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境の下、当社の属する情報サービス産業界においては、働き方改革への取り組み等が企業における効率化や生産性向上を目的とした設備需要に加え、AI、IoT等への分野に注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。また、IT需要の高まりにより、企業のソフトウェア関連設備投資は堅調に推移し、プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめとしたIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような状況の下、当社は安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置付け、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。金融ソリューション事業ではAIやIoT等の先進技術を活用した新たなサービスに対するシステム開発に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,068,990千円(前年同四半期比37.0%減)、営業損失62,672千円(前年同四半期は営業利益536,270千円)、経常損失61,487千円(前年同四半期は経常利益535,991千円)、四半期純損失45,270千円(前年同四半期は四半期純利益367,604千円)となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、ストック収入(月額使用料・保守及びクラウドサービス)は予定どおり進捗いたしました。フロー収入(開発案件)については既存顧客の更なる利用促進のための新たなサービス提供を行いました。

その結果、売上高は934,691千円(前年同四半期比40.3%減)となりました。

また、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加により前期に比べ利益率が低下となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、FX事業者向けクライアントソリューション・トレードシステム(フル機能HTML5版)の既存顧客へのサービスの提供が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は119,200千円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、新規顧客及び既存顧客等の一部受注の遅れが生じておりましたが、主力製品であります「SecuAlive」のサービスの提供により、売上高は15,098千円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,024,504千円となり、前事業年度末に比べ534,147千円減少いたしました。これは主に仕掛品や未収消費税等が増加した一方で、未払法人税等の支払や本社移転に伴う固定資産の取得、投資有価証券の取得等により現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は534,738千円となり、前事業年度末に比べ369,457千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴う建物附属設備や工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得や、ソフトウェア仮勘定の計上、投資有価証券の取得によるものであります。

この結果、総資産は、1,559,243千円となり、前事業年度末に比べ164,689千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は168,937千円となり、前事業年度末に比べ126,727千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は61,441千円となり、前事業年度末に比べ6,563千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、230,379千円となり、前事業年度末に比べ120,164千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,328,863千円となり、前事業年度末に比べ44,524千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前事業年度末は79.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年2月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,276	476,530
売掛金	90,268	180,763
仕掛品	143,355	297,224
未収消費税等	—	51,711
その他	6,232	18,274
貸倒引当金	△482	—
流動資産合計	1,558,651	1,024,504
固定資産		
有形固定資産	7,124	108,132
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	180,003
その他	1,747	32,708
無形固定資産合計	1,747	212,711
投資その他の資産		
投資有価証券	—	49,440
繰延税金資産	28,062	46,743
敷金及び保証金	128,345	117,711
投資その他の資産合計	156,408	213,895
固定資産合計	165,281	534,738
資産合計	1,723,932	1,559,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,271	94,484
未払法人税等	126,769	3,131
未払消費税等	41,188	—
前受金	19,436	22,033
その他	23,999	49,288
流動負債合計	295,665	168,937
固定負債		
退職給付引当金	54,878	61,441
固定負債合計	54,878	61,441
負債合計	350,544	230,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	302,164
資本剰余金	283,878	292,164
利益剰余金	795,956	734,914
自己株式	△324	△380
株主資本合計	1,373,388	1,328,863
純資産合計	1,373,388	1,328,863
負債純資産合計	1,723,932	1,559,243

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,696,480	1,068,990
売上原価	911,556	840,929
売上総利益	784,923	228,060
販売費及び一般管理費	248,653	290,733
営業利益又は営業損失(△)	536,270	△62,672
営業外収益		
受取利息	79	74
貸倒引当金戻入額	—	482
その他	236	666
営業外収益合計	316	1,222
営業外費用		
支払利息	232	27
社債償還損	362	—
為替差損	—	10
営業外費用合計	594	37
経常利益又は経常損失(△)	535,991	△61,487
特別損失		
固定資産除却損	—	2,054
特別損失合計	—	2,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	535,991	△63,542
法人税、住民税及び事業税	172,841	408
法人税等調整額	△4,455	△18,680
法人税等合計	168,386	△18,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,604	△45,270

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。